

### 3 経営成績（損益計算書）について

#### (1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。（単位：千円・％・ポイント）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	金額／比率	構成比	金額／比率	構成比	金額／比率	増減率
<b>総収益</b>	<b>7,038,492</b>	<b>100</b>	<b>6,566,138</b>	<b>100</b>	<b>472,354</b>	<b>7.2</b>
<b>総費用</b>	<b>6,373,413</b>	<b>100</b>	<b>6,286,889</b>	<b>100</b>	<b>86,524</b>	<b>1.4</b>
(経常損益)						
<b>経常収益</b>	<b>7,035,436</b>	<b>100.0</b>	<b>6,564,552</b>	<b>100.0</b>	<b>470,884</b>	<b>7.2</b>
営業収益	4,613,847	65.6	4,585,527	69.8	28,320	0.6
営業外収益	2,421,589	34.4	1,979,025	30.2	442,564	22.4
<b>経常費用</b>	<b>6,363,324</b>	<b>99.8</b>	<b>6,283,491</b>	<b>99.9</b>	<b>79,833</b>	<b>1.3</b>
営業費用	5,461,200	85.7	5,331,230	84.8	129,970	2.4
営業外費用	902,124	14.1	952,261	15.1	△50,137	△5.3
(特別損益)						
特別利益	3,056	0.0	1,586	0.0	1,470	92.7
特別損失	10,089	0.2	3,398	0.1	6,691	196.9
<b>当年度純利益</b>	<b>665,079</b>	<b>—</b>	<b>279,249</b>	<b>—</b>	<b>385,830</b>	<b>138.2</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>4,652</b>	<b>—</b>	<b>5,403</b>	<b>—</b>	<b>△751</b>	<b>△13.9</b>
<b>その他未処分利益剰余金 変動額</b>	<b>280,000</b>	<b>—</b>	<b>350,000</b>	<b>—</b>	<b>△70,000</b>	<b>△20</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>949,731</b>	<b>—</b>	<b>634,652</b>	<b>—</b>	<b>315,079</b>	<b>49.6</b>
<b>経常収支比率</b>	<b>110.6</b>	<b>—</b>	<b>104.5</b>	<b>—</b>	<b>6.1</b>	
<b>営業収支比率</b>	<b>84.5</b>	<b>—</b>	<b>86.0</b>	<b>—</b>	<b>△1.5</b>	

総収益については、営業収益が 2,832 万円増加し（主な理由：雨水処理経費に係る一般会計からの繰入金が増加）、営業外収益が 4 億 4,256 万 4 千円増加し（主な理由：長期前受金戻入が増加）、特別利益が 147 万円増加（主な理由：貸倒引当金戻入が増加）した。全体では 7.2%増加している。

総費用については、営業費用が 1 億 2,997 万円増加した（主な理由：管渠費における修繕費が増加、減価償却費が増加）ため、全体では 1.4%増加している。

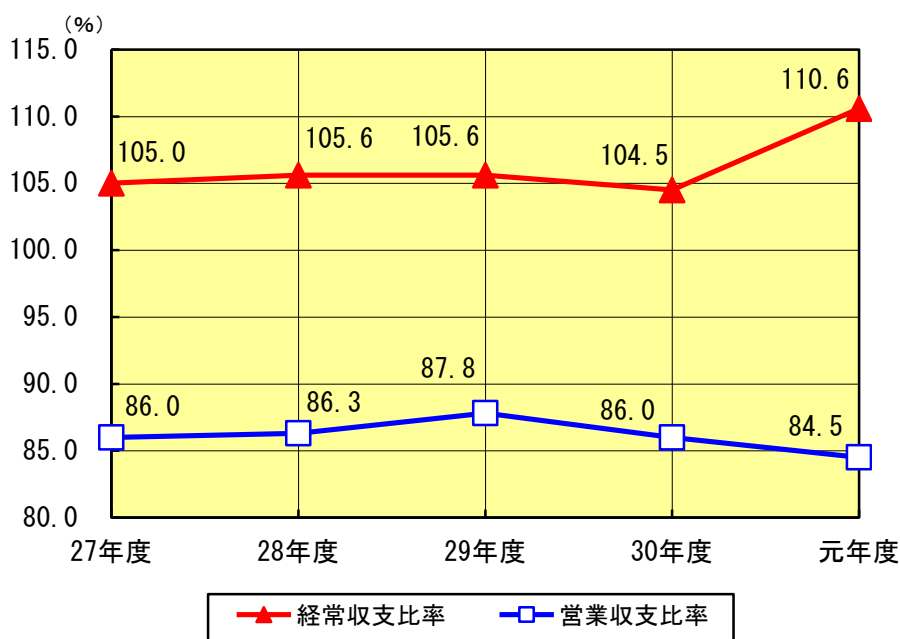
このように、総収益、総費用ともに増加したが、総費用より総収益の増加率が高かったことにより、当年度純利益は前年度より 138.2%増加し、6 億 6,507 万 9 千円となっている。

また、経常収支比率についても、前年度より 6.1 ポイント上昇し、110.6%となっている。

増加の主な要因は、会計処理の変更により、企業債元金（特別措置分）の償還に対する一般会計繰入金の長期前受金収益化額 4 億 2,048 万 5 千円が増加したためである。

また、営業収支比率では、営業収益の増加よりも営業費用の増加の方が上回り、前年度より 1.5 ポイント低下し、84.5%となっている。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

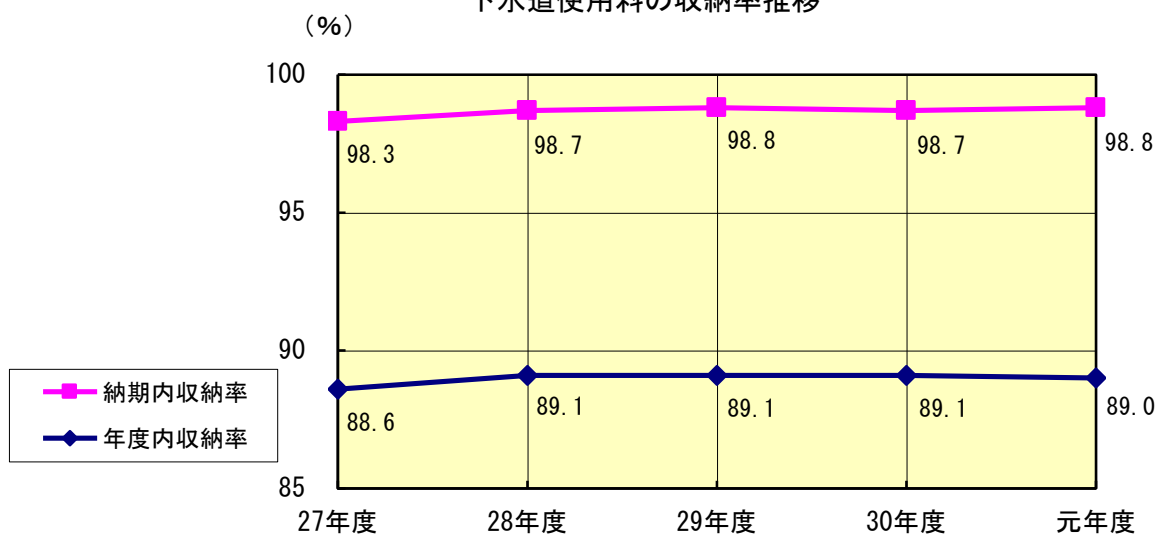
① 営業収益の増減

営業収益の総収益に対する割合は 65.6%で、比率では前年度より 4.2 ポイント低下し、決算額では 2,832 万円 (0.6%) 増加している。

なお、下水道収益 (下水道使用料) については、総収益に対する割合は 60.1%で、比率では前年度より 4.1 ポイント低下しているが、決算額では 1,083 万 5 千円 (0.3%) 増加している。

下水道使用料の収納状況 (記載金額は消費税及び地方消費税を含む。) は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納率推移



## 現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額 A	4,428,607	4,495,495	4,549,165	4,554,860	4,594,914
収入額 B	3,922,924	4,004,508	4,052,725	4,058,936	4,089,653
未収額 A-B	505,683	490,987	496,440	495,924	505,261
年度内収納率 B/A	88.6	89.1	89.1	89.1	89.0
対前年度比較増減	△0.1	0.5	0.0	0.0	△ 0.1
納期内収納額 C	4,354,045	4,438,527	4,492,534	4,494,961	4,540,921
納期内収納率 C/A	98.3	98.7	98.8	98.7	98.8
対前年度比較増減	△ 0.2	0.4	0.1	△ 0.1	0.1

(備考)

- 1 調定額及び収入額は、公共下水道使用料と特定環境保全公共下水道使用料を合計した額である。
- 2 未収額には、納期未到来分を含む。
- 3 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 4 対前年度比較増減は、年度末収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 5 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、正当な納期（通常は4月末日）内の収納額（納期内収納額）の割合である。
- 6 平成28年度以降の収入額は、収入額から還付額を差し引いた額に置き換えている。

納期内収納率は98%台後半で推移し、本年度は98.8%である。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が71.6%(収納率99.6%)、口座振替以外の割合が28.4%(収納率96.9%)となっている。

## 過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額 a	530,652	548,941	544,667	550,101	543,611
収入額 b	483,113	494,333	487,013	490,161	491,597
不納欠損額 c	3,719	4,527	3,393	3,952	2,747
未収額 a-b-c	43,820	50,081	54,261	55,988	49,267
収納率 b/a	91.0	90.1	89.4	89.1	90.4
対前年度比較増減	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.3	1.3

(備考)

- 1 調定額及び収入額は、公共下水道使用料と特定環境保全公共下水道使用料を合計した額である。
- 2 調定額（前年度からの繰越額）は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計に、当該年度の過年度損益修正益を加え、過年度損益修正損（過年度料金調定減額）を差し引いた額である。
- 3 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 4 平成28年度以降の収入額は、収入額から還付額を差し引いた額に置き換えている。

## ② 営業費用の増減

営業費用の総費用に対する割合は85.7%で、比率では前年度より0.9ポイント上昇し、決算額では1億2,997万円(2.4%)増加している。そのうち、設備の維持管理に要する経費は(ア)から(エ)のとおりである。

### (ア) 管渠費(決算額5億1,010万9千円)

総費用に対する割合は8.0%で、比率では前年度より1.0ポイント上昇し、決算額で7,028万4千円(16.0%)増加している。主な要因は、修繕費の増加である。

### (イ) ポンプ場費(決算額1億1,808万1千円)

総費用に対する割合は1.8%と前年度より0.1ポイント低下し、決算額では262万6千円(2.2%)減少している。主な要因は、修繕費の減少である。

### (ウ) 処理場費(決算額9億4,719万7千円)

総費用に対する割合は14.9%で、前年度より0.4ポイント上昇し、決算額では3,275万8千円(3.6%)増加している。主な要因は、災害対応運転業務委託等の委託料の増加である。

### (エ) 雨水施設費(決算額6,389万7千円)

総費用に対する割合は1.0%で前年度より0.2ポイント上昇し、決算額は1,390万6千円(27.8%)増加している。主な要因は、筒川護岸等修繕に係る修繕費の増加である。

### (オ) 業務費(決算額1億2,742万3千円)

下水道使用料調定などのための経費であり、総費用に対する割合は2.0%で、前年度より0.6ポイント低下し、決算額では3,746万7千円(22.7%)減少している。主な要因は、営業管理システムの開発終了に伴う委託料の減少である。

### (カ) 総係費(決算額1億1,337万7千円)

事業運営のための間接経費であり、総費用に対する割合は1.8%と前年度と同じで、決算額では165万6千円(1.5%)増加している。主な要因は、退職給付費(引当金繰入額)の増加である。

### (キ) 減価償却費(決算額35億5,824万2千円)

固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は55.8%で、比率では前年度より0.4ポイント上昇し、決算額では7,700万2千円(2.2%)増加している。主な要因は、耐震補強工事や建設工事の完成に伴う減価償却費の増加である。

### (ク) 資産減耗費(決算額2,287万6千円)

資産の滅失・紛失・価値の下落を反映させる費用であり、総費用に対する割合は0.4%で、比率では前年度より0.4ポイント減少し、決算額では2,554万2千円(52.8%)減少している。主な要因は、移設工事に伴う除却費用の減少である。

## イ 営業外収益及び営業外費用

### ① 営業外収益の増減

営業外収益の総収益に対する割合は 34.4%で、比率では前年度より 4.2 ポイント上昇し、決算額で 4 億 4,256 万 4 千円 (22.4%) 増加している。主な要因は、会計処理の変更に伴う一般会計繰入金にかかる長期前受金戻入の増加である。

### ② 営業外費用の増減

営業外費用の総費用に対する割合は 14.1%で、比率では前年度より 1.0 ポイント低下し、決算額では 5,013 万 7 千円 (5.3%) 減少している。主な要因は、利率変動借入の利率見直しを行ったことによる支払利息の減少である。

## (3) 特別利益及び特別損失

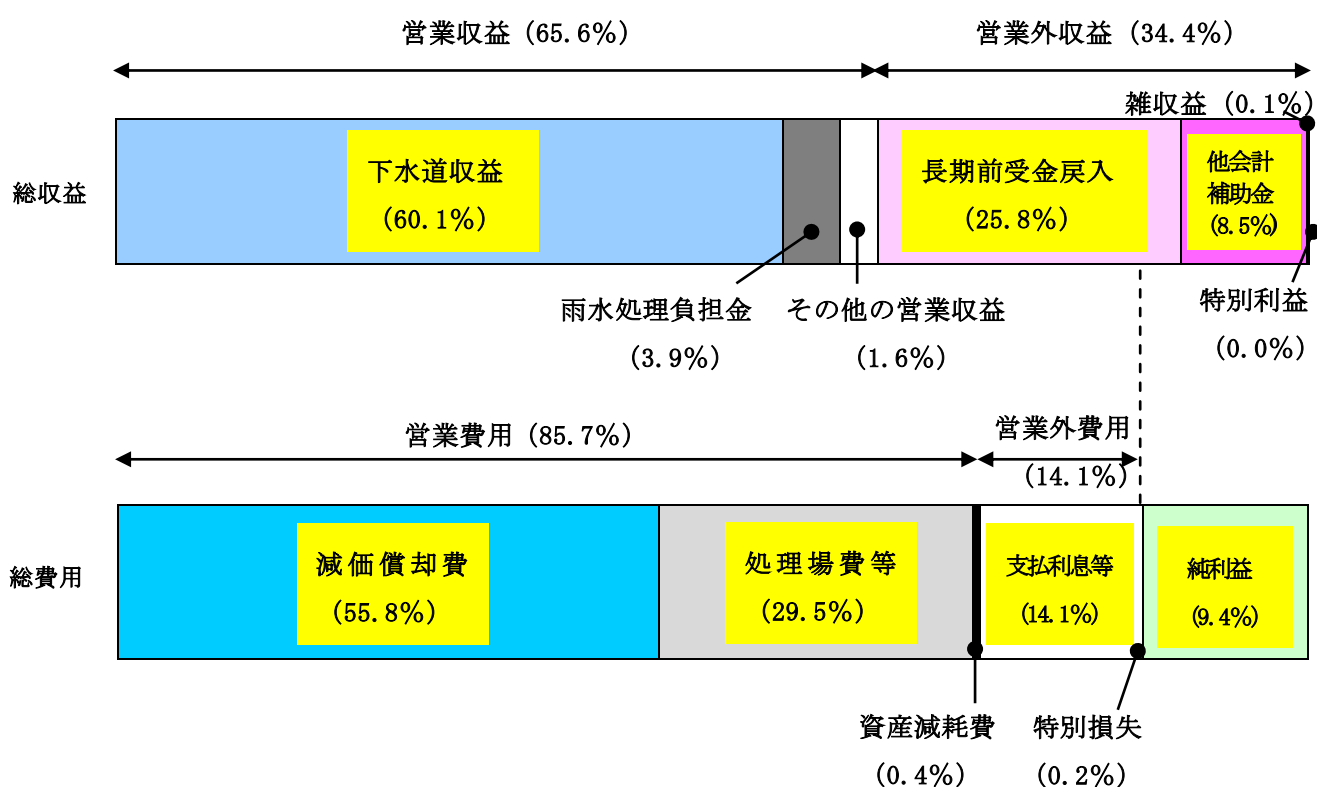
### ア 特別利益の増減

総収益に対する割合は 0.0%で、前年度と同じであったが、決算額では、147 万円 (92.7%) 増加している。主な要因は、下水道使用料の不納欠損額が前年度より減少したため、貸倒引当金の取り崩しによる貸倒引当金戻入益が増加したことである。

### イ 特別損失の増減

総費用に対する割合は 0.2%で、比率では前年度より 0.1 ポイント上昇し、決算額では 669 万 1 千円 (196.9%) 増加している。主な要因は、平成 30 年 7 月豪雨により被害を受けた資産の除却費を、過年度損益修正損として計上したことである。

総収益・総費用の構成比率



#### (4) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用料単価 A	180.6	180.2	180.3	179.5	179.1
汚水処理原価 B	172.6	171.0	175.9	178.3	180.0
維持管理費	67.0	74.5	70.9	73.0	75.2
資本費	105.6	96.5	105.0	105.3	104.8
利 益 A-B	8.0	9.2	4.4	1.2	△ 0.9

(備考)

- 1 使用料単価 = 下水道使用料 / 年間有収水量
- 2 汚水処理原価 = (汚水処理に係る維持管理費 / 年間有収水量) + (汚水処理に係る資本費 / 年間有収水量)
- 3 利 益 = 使用料単価 - 汚水処理原価
- 4 上記表中、令和元年度の数値は、令和2年7月20日現在の暫定の数値である。
- 5 上記表中、平成30年度の数値は、平成30年度久留米市公営企業会計決算審査意見書に記載した暫定の数値を、国・県の審査後に修正された値に置き換えている。
- 6 上記表中、平成29年度の数値は、平成30年度久留米市公営企業会計決算審査意見書に記載した数値を、総務省より一部費目の算定方法に係る見解が示され、それに基づき算定された値に置き換えている。

使用料単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。本年度の使用料単価は 179.1 円で、前年度と比べて 0.4 円減少した。

汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費を示すものである。汚水処理原価は 180.0 円で、前年度と比べて 1.7 円増加した。汚水処理原価のうち、維持管理費は、営業費用及び営業外費用の合計額から雨水施設費、減価償却費、企業債利息及びその他を控除して算出され、資本費は、減価償却費及び企業債利息の合計額から長期前受金戻入や雨水施設費及びその他を控除して算出されている。

利益は、1 m<sup>3</sup>当たりの利益額を示す。本年度は、使用料単価が減少し、汚水処理原価が増加したため、結果として利益は 1 m<sup>3</sup>当たり△0.9 円となり、前年度に比べて 2.1 円減少している。

## (5) 一般会計繰入金

一般会計繰入金とは、一般会計から公営企業会計の運営のために繰り入れられる経費である。一般会計から企業会計へ繰り入れる場合、総務省から毎年度通知されている経費負担区分（雨水処理に要する経費及び分流式下水道等に要する経費等）のルールを基本として、繰り入れが行われている。この負担区分のルールに係る経費に対しての繰入金が「基準内繰入金」である。

一般会計からの繰入金の一覧表は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金一覧表

(単位:千円・%)

項 目	令和元年度	構成比	繰入基準
<b>収益的収入</b>	876,253	55.9	
営業収益	273,360	17.4	
雨水処理負担金	273,360	17.4	
雨水処理に要する経費	273,360	17.4	基準内
営業外収益	602,893	38.5	
他会計補助金	602,893	38.5	
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	21,125	1.4	基準内
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	4,420	0.3	基準内
不明水の処理に要する経費	26,966	1.7	基準内
高資本費対策に要する経費	34,697	2.2	基準内
公営企業災害復旧債の償還に要する経費	5	0.0	基準内
下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費	6,825	0.4	基準内
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	23,875	1.5	基準内
分流式下水道等に要する経費	439,952	28.1	基準内
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費	9,866	0.6	基準内
下水道使用料減免に要する経費	29,023	1.9	基準外(注)
その他の経費	6,139	0.4	基準外
<b>資本的収入</b>	690,747	44.1	
他会計負担金	690,747	44.1	
他会計負担金	690,747	44.1	
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費	444,088	28.4	基準内
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	145,893	9.3	基準内
下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費	100,766	6.4	基準内
合 計	1,567,000	100	

(注) 総務省からの通知にはないが、本市と企業局とで定めた基準により、政策的に一般会計が負担すべきものとして繰り入れられている経費